

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 ご挨拶
 - 2 2014 年度事業報告
 - 3 2015 年度事業予定
 - 4 シンポジウムについて
 - 5 理事会現体制のご報告
 - 6 2014 年度収支中間報告
 - 7 2015 年度予算案
 - 8 参加学協会の動向
 - 9 イベントカレンダー
 - 10 国際動向
 - 11 編集後記
- 事務局・問い合わせ

1. ご挨拶

プラットフォーム化に向けて

理事長 吉原直樹

内閣府のホームページに、2015 年 1 月 22 日に開催された「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」において前日本学術会議会員の今田高俊氏（現日本学術会議連携会員）が行った説明資料が掲載されている（<http://www8.cao.go.jp/scj/kaisai/20150122/agenda.html>）。その中で、社会学系コンソーシアムについて次のように述べられている。「新生の日本学術会議が発足し、学協会の利害や内部の勢力図から離れた会員・連携会員が選ばれたことで、従来あった日本学術会議に対する偏見が徐々に取り除かれていった。特に、第 20 期に、社会学関連の 29 の学協会からなる社会学系コンソーシアムが形成され、これが社会学研究者コミュニティとして、日本学術会議の協力学術研究団体として登録されたことにより、関連分野の学協会の交流がおおいに広まるとともに、親学会である日本社会学会には期待することが難しい、フットワークのよい研究交流ネットワークが形成され、活発な活動がなされるようになった。また、親学会である日本社会学会をはじめ、社会学系コンソーシアムのメンバーである 29 の学協会のホームページには、日本学術会議関係のリンクが張られ、多くの学協会には日本学術会議担当の役員がおかれるようになった。」ありがたいことに、社会学系コンソーシアムが学協会と日本学術会議との関係の中で、実に達意に位置づけられている。しかし、現実の社会学系コンソーシアムの活動をみると、「学協会の交流がおおいに広まるとともに……フットワークのよい研究交流ネットワークが形成され、活発な活動がなされるようになった」と胸をはって言えないのもたしかである。昨年、社会学系コンソーシアムでは、ISA の横浜大会にあわせて『世界へのメッセージ』を刊行した。ひとえに「学協会の交流」の賜物ではあるが、「フットワークのよい研究交流ネットワークの形成」ということでいえば、ようやく緒についたばかりであると言わざるをえない。

社会学系コンソーシアムでは、現在、学協会におけるプラットフォームとしての役割を積極的に担えるような活動のありようを検討している。幸い年 1 回のシンポジウムの開催とニューズレターの刊行は定着しているが、これだけではとても「フットワークのよい研究交流ネットワークの形成」に至っているとは言えない。議論は始まったばかりであるが、今後、各学協会と協議しながら、できれば今期の理事会において何か新しい方向を提示したいと考えている。あらためて皆様方のご協力をお願いする次第である。

2. 2014 年度事業報告

2014 年度は、横浜で開催された世界社会学会議 ISA に合わせて、「世界へのメッセージ」を刊行した。「世界へのメッセージ」編集委員会による『世界へのメッセージ』冊子版と CD-ROM 版は社会学および社会福祉学系各学協会の歴史を反映したものとなっている。参加学協会の皆様のご努力にあらためて感謝したい。ISA 終了とともに編集委員会も解散したが、「メッセージ」の内容は、当コンソーシアム・ホームページからアクセスできる (<http://www.socconso.com/English/index.html>)。

理事会については、2014 年 9 月、第三期第 3 回理事会を開催し、各学協会と当コンソーシアムそれぞれのスケジュールが滞りなく連動するよう、コンソーシアム規約の改正について議論した。さらに、2015 年 1 月には、評議員会に先立ち、第三期第 4 回理事会において、各学協会との交流・連携の強化のため、コンソーシアムによる新たな企画などを議論した。また、コンソーシアムと各学協会、それぞれのスケジュールのずれ等を調整するため、規約を改正し、理事任期を 2 月 1 日から 2 年間、会計年度を 1 月 1 日から 12 月 31 日へと改めた。

昨年度に引き続き、ホームページを充実させ、「コンソーシアム通信」を三度にわたって発行し、イベント情報、参加学協会関連情報、コンソーシアム事務局からの報告の普及につとめた。シンポジウムに関しては、2014 年 1 月 24 日、「現代の雇用危機を考える」を主題に、日本学術会議同講堂において開催された。

なお、東海社会学会より、当コンソーシアム参加の意向が寄せられていた件に関して、1 月 24 日開催の評議員会において、参加が承認された。これにより、次年度において、社会学コンソーシアムの参加学協会の総数は 31 となる。

(文責：副理事長 橋本和孝、事務局)

3. 2015 年度事業予定

2015 年度に実施する事業計画は、以下の通りである。

◆シンポジウム等の開催

- (1) 年次大会 (シンポジウム) を 1 回開催する。
- (2) その他、必要に応じて国際会議や研究プロジェクトを開催する。

◆刊行物の発行

- (1) 主要刊行物「Newsletter」を 1 回以上発行する。
- (2) 「社会学系コンソーシアム通信」を 3 回以上発行する。
- (3) ホームページを利用し、参加学協会及び社会への情報提供をさらに充実する。
- (4) その他、必要に応じて参加学協会への案内を行う。

◆社会学系コンソーシアム規約や内規、理事会、評議員会などの組織改善を目指す。

- (1) 参加学協会の評議員との連絡を密にする。

◆各種活動

- (1) 内外における、参加学協会の交流促進と意見集約に役立つ情報の収集と提供を行う。
- (2) これに加えて、今まで以上に「フットワークのよい研究交流ネットワークの形成」をめざし、各学協会と協議の上、「新しい方向」を提示すべく努力する。

(文責：副理事長 橋本和孝、事務局)

4. シンポジウムについて

2015年1月24日（土）、日本学術会議大講堂において社会学系コンソーシアムなどの主催によるシンポジウム「現代の雇用危機を考える」（司会：遠藤薫・小谷敏）が開催された。150名近い参加者を集めて、熱気のあるシンポジウムとなった。開催の趣旨は、以下の通りである。

いま、社会における雇用の枠組みが大きな転換期にさしかかっている。

非正規雇用があらゆる分野で正規雇用を駆逐しつつある。若者たちは、就活こそが人生の最終目標であるかのように懸命に走っている。しかし、就職してみれば、職場には多くの問題が山積しており、短期間で転職する若者は多い。高齢層は、年金財源を担保するためあって、定年延長という潮流の中にある。しかし、実際には再就職先は必ずしも保証されていない。

企業内における年功序列制を停止すると宣言する企業も増えつつある。また別の面では、少子化対策としての育児休暇やワークライフバランス、男女共同参画などを推進するといわれているが、実態はかなり覚束ない。本シンポジウムでは、こうした現代の雇用危機を多面的に論じ、未来に向かっての提言の足がかりとしたい。

第1報告は、宮本みち子氏（放送大学副学長）の「地方圏における若年不安定就業者～親からの自立をめぐる諸相～」で、「安定した雇用機会も親からの援助も得られない若者層がいつ、どのようにして安定した生活基盤を築くチャンスを掴むことができるのかは容易に見えてはこない」という指摘がなされた。

第2報告は、渡辺深氏（上智大学）の「転職とネットワーク」で、渡辺氏の行った「諸調査の結

果をもとにして、1985年から2002年までの17年間に、日本の労働市場におけるジョブ・マッチング過程がどのように変化したのか」を分析した結果、「日本のジョブ・マッチング過程における「人的つながり」の活用度の低下、そして、「強い紐帯」から「弱い紐帯」へという変化」が明らかになったと論じた。

第3報告は、樫村愛子氏（愛知大学）の「ネオリベラリズム社会におけるマネジメント・イデオロギー」で、「近年の雇用危機は、企業が社会的な機能を無視して雇用を減らし、人件費を減らし、利益主義であることにより起こっているとされる。企業と組合の対立は、企業の利益主義と、労働者の権利を守ると同時に社会の保全や人権の擁護を訴える主張において、全く平行線のように思える」が、「経営者が信奉するマネジメント・イデオロギーの存在がそこで重要な機能を果たしていることに注目する必要がある」と指摘された。

第4報告は、今野晴貴氏（NPO法人「POSSE」）による「若年雇用の変容と政策・制度の機能不全—労務管理戦略の変質を中心に—」で、「若年雇用の機能不全を労務管理戦略の実態から分析する。また、日本型雇用システムを支えた社会意識と実態のずれが、労働問題を強化し、再生産している構図について問題提起」がなされた。

第5報告は、西田亮介氏（立命館大学）による「無業社会の問題系—若年無業者とその支援の現状から」で、「生存権の堅持が国家の主要な存在理由のひとつであり、その費用が社会的な負担である」にもかかわらず、「誤解にもとづく自己責任論が、人々の連帯を分断し、政治に誤ったメッセージを提示することで、支援施策の拡充と改善を阻害している」状況を前提として、「「包摂」「連続」「再挑戦」を手掛かりにした、若年無業者支援のための「寛容な社会モデル」の構築が必要である」と論じた。

これに対して討論者・橋本健二氏（早稲田大学）からは、分析的な視点から鋭い指摘がなされた。

またもう一人の討論者・堅田香緒里氏（法政大学）からも、ジェンダー論的な視点などから問題提起がなされた。

これら討論者からのコメントに対して、報告者から積極的なリプライがなされ、さらにそれらに対する再コメントがなされるなど、活発な議論が展開された。時間がぎりぎりになってしまったことが悔やまれるが、今後の議論に向けての大きな一歩となった。このような熱気あふれるシンポジウムに関わることができたのは、オーガナイザーとして実に嬉しい経験であった。コンソーシアム事務局をはじめ、ご関係の皆さまに深く感謝する次第である。

（文責：シンポジウム担当理事 遠藤薫）

5. 理事会現体制のご報告

2014 年 3 月現在、コンソーシアム理事会構成員は、以下のようになっている。2015 年度もこの体制で、事業活動を推進していく予定である。

理事長 吉原直樹（日本社会学会）
副理事長 橋本和孝（地域社会学会）
理事 遠藤 薫（社会情報学会）
奥村 隆（関東社会学会）
小谷敏（日本社会学史学会）

小林多寿子（関西社会学会）
三隅一人（数理社会学会）
宮本みち子（日本家族社会学会）
山田信行（日本労働社会学会）
油井清光（日本社会学理論学会）

監事 岩井紀子（日本社会学会）

片桐雅隆（関東社会学会）

（事務局）

6. 2014 年度収支中間報告

(2015 年 3 月 15 日時点)

I. 収入の部

科 目	予算額	決算（暫定）	備考
1 会費	550,000	550,000	
(1) 年会費 1 万円相当	220,000	220,000	
(2) 年会費 2 万円相当	100,000	100,000	
(3) 年会費 3 万円相当	30,000	30,000	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	200,000	
2 雑収入・寄付	0	110	利子
3 前年度繰越金	269,223	269,223	
収入合計	819,223	819,333	

II. 支出の部

科 目	予算額	決算(暫定)	備考
1 事務局経費	313,300	397,792	
(1)スタッフ謝金	300,000	367,099	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	3,300	3,721	
(3)事務管理用品	10,000	26,972	事務ソフト、公印 作成費を含む
2 定例会議・理事会開催費	220,000	152,254	
(1)評議員会・理事会開催費	20,000	18,681	
(2)定例シンポジウム開催費	190,000	131,282	
(講師謝金・旅費)		(66,000)	
(学生アルバイト)		(33,000)	
(ポスター・郵送費・文具・コピー代)		(32,282)	
(3)委員会開催費	10,000	2,291	「メッセージ」編 集委員会
3 予備費	0	9,336	「メッセージ」郵 送費
支出小計	533,300	559,382	
4 次年度繰越	285,923	259,951	▲25,972 円
支出合計	819,223	819,333	

(文責：財務担当理事 三隅一人)

7. 2015 年度予算案（自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日）

（2014 年 1 月 24 日 評議員会にて承認）

I. 収入の部

科 目	予算額	備考
1 会費	560,000	
(1) 年会費 1 万円相当	230,000	新規加入 1 件
(2) 年会費 2 万円相当	100,000	
(3) 年会費 3 万円相当	30,000	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	
2 雑収入・寄付	0	
3 前年度繰越金（予測）※1	300,000	
収入合計	860,000	

※1) スタッフ謝金（2-3 月分）およびシンポジウムの当日出費等で、2014 年度内に 64,022 円の追加支出を見込んだ繰越金予測額である。

II. 支出の部

科 目	予算額	備考
1 事務局経費	313,500	
(1)スタッフ謝金	300,000	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	3,500	
(3)事務管理用品	10,000	
2 定例会議・理事会開催費	220,000	
(1)評議員会・理事会開催費	20,000	
(2)定例シンポジウム開催費	190,000	
(3)委員会開催費	10,000	
3 予備費	20,000	
支出小計	553,300	
4 次年度繰越金	306,700	
支出合計	860,000	

（文責：財務担当理事 三隅一人）

8. 参加学協会の動向

(2015年3月10日現在、50音順)

環境社会学会
関西社会学会
関東社会学会
社会事業史学会
社会情報学会
数理社会学会
地域社会学会
茶屋四郎次郎記念学術学会
東北社会学研究会
東北社会学会
西日本社会学会
日仏社会学会
日中社会学会
日本解放社会学会
日本家族社会学会
日本看護福祉学会
日本社会学会
日本社会学史学会
日本社会学理論学会
日本社会病理学会
日本社会福祉学会
日本社会分析学会
日本スポーツ社会学会
日本村落研究学会
日本都市社会学会
日本保健医療社会学会
日本マス・コミュニケーション学会
日本労働社会学会
福祉社会学会
北海道社会学会

9. イベントカレンダー (2015 年度)

(2015 年 3 月 31 日現在)

5 月

9-10 日 社会事業史学会第 43 回大会 (愛知県立大学)

<http://shakaijigyoushi-gakkai.com>

9-10 日 地域社会学会第 40 回大会 (東北学院大学土樋キャンパス)

<http://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html>

16-17 日 日本保健医療社会学会第 41 回大会 (首都大学東京荒川キャンパス)

<http://square.umin.ac.jp/medsocio/conf2015/>

16-17 日 西日本社会学会第 73 会大会 (山口県立大学)

<http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/taikai/index.html>

24-25 日 関西社会学会第 66 回 大会 (立命館大学)

<http://www.ksac.jp/>

31 日 日本社会福祉学会第 63 会春期大会 (法政大学市川キャンパス)

<http://www.jssw.jp/event/conference.html>

6 月

6-7 日 日中社会学会第 27 回大会 (北海道大学)

<http://www.japan-china-sociology.org/>

6-7 日 関東社会学会第 63 会大会 (千葉大学)

<http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/information.html>

13-14 日 日本マス・コミュニケーション学会 2015 年度春季研究発表会 (同志社大学今出川校地)

<http://www.jmscom.org/>

13-14 日 福祉社会学会第 13 会大会 (名古屋大学東山キャンパス)

<http://www.jws-assoc.jp>

27-28 日 環境社会学会第 51 会大会 (立教大学池袋キャンパス)

<http://www.jaes.jp/seminar/>

27-28 日 北海道社会学会大会 (旭川大学)

<http://www.hsa-sociology.org/index.html>

7 月

5-6 日 日本看護福祉学会第 28 回学術大会（産業医科大学）

<http://kangofukushi.sakura.ne.jp/taikai/>

18-19 日 東北社会学会第 62 会大会（東北大学川内キャンパス）

<http://tss.sal.tohoku.ac.jp/wiki.cgi>

9 月

5-6 日 日本社会学理論学会第 10 会大会（立教大学池袋キャンパス）

http://www.sst-j.com/html/conference_2015.html

5-6 日 日本家族社会学会第 25 回大会（追手門大学）

<http://www.wdc-jp.com/jsfs/conf/2015/index.html>

12-13 日 日本都市社会学会第 33 回大会（静岡県立大学）

<http://urbansocio.sakura.ne.jp/>

19-20 日 日本社会学会第 88 会大会（早稲田大学）

<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2015/09/19000000.php>

10 月

3-4 日 日本病理社会学会第 31 会大会（岩手大学）

<http://socproblem.sakura.ne.jp/congress/congress31.html>

19-20 日 日本社会福祉学会第 63 会秋期大会（久留米大学御井学舎）

<http://www.jssw.jp/event/conference.html>

10. 国際動向

The International Trend section consists of three articles: the former two are English articles by Jennifer Jihye Chun, the University of Toronto, and by Musa Yusupov, Chechen State University; the latter one is a Japanese article by Akihiro Koido, Hitotsubashi University.

(The Editorial Board)

1 Global Directions in Labour Sociology: Studying Informal and Precarious Worker Organizing

Jennifer Jihye Chun



About the author:

Jennifer Jihye Chun is Associate Professor of Sociology and Director of the Centre of the Study of Korea at the University of Toronto. Her

research focuses on the dynamics of power, inequality and social change under global capitalism with an emphasis on the changing world of work and politics for women and immigrants in low-paid, precarious jobs. She is the author of the award-winning book, *Organizing at the Margins: The Symbolic Politics of Labour in South Korea and the United States* (Cornell University Press, 2009). Her work is interdisciplinary and has appeared in journals such as *Signs: Journal of Women in Culture and Society*, *Journal of Korean Studies*, *Critical Sociology*, *Third World Quarterly*, and *Work and Occupations*. She is the former President of the Labour Movements Research Committee (RC44) of the International Sociology Association.

The new global workforce: workers in informal and precarious jobs

A defining feature of the 21st economy is the prevalence of informal and precarious work – that is, forms of employment that lack the labour rights, welfare provisions, job security and associational ties that protected previous generations of unionized workers. Labour market inequality is compounded by social inequality: a large proportion of workers in informal and precarious jobs are comprised of women, (im)migrants, youth, the elderly, and/or members of subordinated castes or racial-ethnic groups. These social and economic divides are not only characteristic of low- and middle-income countries that possess limited economic and institutional resources for alleviating job-based poverty and inequality but also of advanced capitalist countries with a longer his-

tory of providing formal sector employment.

Provocatively coined the “Precariat” by Guy Standing, former director of the International Labour Organization (ILO), informally- and precariously-employed workers should not be misunderstood as part of an underclass or a peripheral part of the global economic system, either in terms of size or geography. Rather, they are central to the functioning of today’s capitalist markets and thus, must be understood as an integral part of the 21st century global economy. However, the conditions of their legal disenfranchisement as well as social and economic subordination create profound challenges for the self-organization of informally- and precariously-employed workers. What, if any, sources of power can these workers cultivate to challenge the seemingly inexorable “race to the bottom” in wages, working conditions and living standards? How are workers and their collective organizations adapting their organizational priorities, practices and structures to adapt to the changing world of work and politics?

New directions in global labour sociology

Contrary to the widespread belief that workers in informal and precarious jobs are incapable of mobilizing as a collective political force, recent research, particularly in emerging field of global labour sociology, reveal that some of the world’s most vulnerable workers are, in fact, *organizing* to challenge unjust forms of informal and precarious work. And they are doing so using *innovative* methods and *novel* organizational forms. For example, scholars such as Akira Suzuki and Heidi Gottfried have shown that non-regular workers in Japan have established

community unions that organize individuals as union members on the basis of identity (e.g. women, youth and migrant workers) and geography rather than through single enterprises. In my comparative research on the South Korean and U.S. labour movement, I have argued that non-traditional groups of workers (e.g. older women workers in South Korea and immigrant workers in the U.S.) are moving away from a singular dependence on the workplace strike and instead, cultivating alternative sources of symbolic power that draw upon moral authority of broad-based publics including students, community activists, and social movement organizations. The recent founding of the International Domestic Workers Federation, comprised of organizations in more than 30 countries around the world, further exemplifies changing trends. Although domestic work has long been excluded from most national labour law frameworks and deemed “unorganizable”, today it is a leading sector of innovation in both domestic and global-level organizing.

These efforts may be relatively small compared to the swelling numbers of workers misclassified as self-employed, contracted to work through intermediary agencies, or subject to daily, part-time or short-term contracts. However, they highlight the beginnings of a paradigm shift in the way workers engage in collective action and build collective organizations. Several distinct and overlapping trends characterize this shift, which is detailed in a forthcoming publication with Rina Agarwala on “Activism and Organization in the Global Era” to be published in *Handbook of the Sociology of Work and Employment* (Sage). First, informally-

and precariously-employed workers' struggles tend to adopt an *intersectional approach* to labour politics, emphasizing that the roots of economic subordination are as much about class exploitation as they are about social discrimination along gender, ethnicity, family and migration status. This includes an emphasis on wages and working conditions, as well as issues concerning social reproduction such as child care, education, and housing. Second, the collective action practices of informally- and precariously-employed workers include a range of *strategic innovations*, including forming broad-based alliances with diverse social movement groups and conducting research on corporate behavior across the global supply chain. Third, the expanded repertoire not only broadens the types of social actors that participate in worker struggles, but it also extends the boundaries of the organized labour movement beyond the workplace to include neighborhoods, communities and the transnational public sphere. These characteristics reveal that informal and precarious workers are developing *alternative pathways for building collective solidarity* that highlight the primacy of workers' communities and social identities as well as strengthen partnerships with identity-based organizations and issue-based social movements.

New collaboration

The shifting landscape of informal and precarious worker organizing have resulted in important new directions in the emerging field of global labour sociology. These new directions emphasize the need to go beyond the image of the 20th century industrial worker and union model and instead, recognize new subjects of

labour and new kinds of labour struggles – namely, struggles led by women, immigrants, people of color and other socially marginalized groups of workers to challenge the roots of economic and social subordination. In doing so, these efforts promise to launch a new international labour movement that recognizes the social worth and economic contribution of *all* workers, regardless of gender, migration status, social status, national origins or geopolitics.

However, in order to adequately evaluate the potency of these new initiatives, labour sociologists need to go beyond these theoretical and empirical innovations and broaden our methodological approaches to include new comparative foci and cross-sectoral collaboration with community and labour organizations. Practice by organizations on the ground is in many cases well ahead of academic research and analysis, yet pragmatic challenges such as limited time and resources often constrain organizations from documenting and sharing their experiences with wider publics. The insistence on “academic neutrality” and varying interests and goals between academics and social organizations may also thwart the development of meaningful relationships and cross-sectoral collaboration. Yet, finding ways to overcome these differences is imperative to addressing one of the greatest current challenges to improving job quality and worker voice around the world.

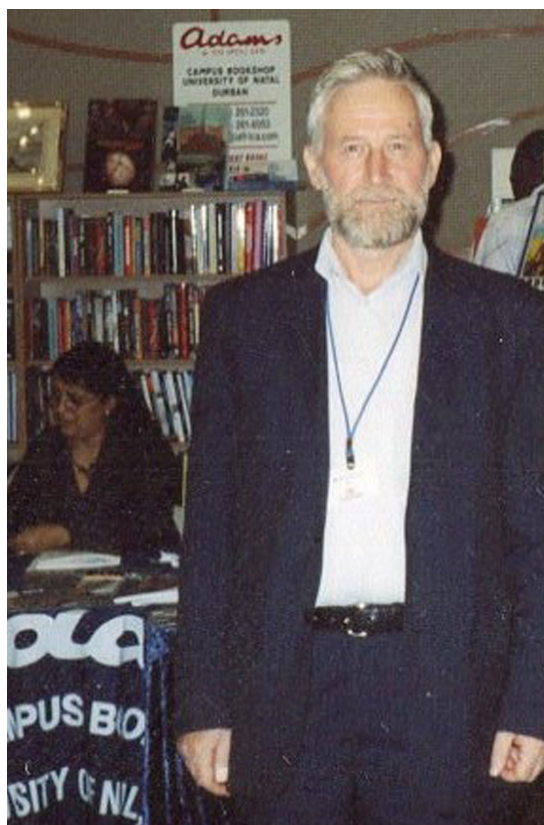
To advance this initiative, a new global research network is underway to study innovative models for organizing informal and precarious workers in eight countries around the world: Canada,

China, India, Mexico, South Korea, South Africa, and the U.S. While the selected countries by no means represent the geographic scope of the issue, they provide an important starting point for identifying important global-level trends in informal and precarious worker organizing. An initial set of country-specific papers, spearheaded by Chris Tilly at the Institute for Research on Labour and Employment at the University of California Los Angeles can be found at

<http://www.irle.ucla.edu/research/ExperiencesOrganizingInformalWorkers.php>. As this loose network consolidates into a more formal collaboration, we will seek to facilitate knowledge flows and build reciprocal relationships between and among academic and non-traditional labour movement actors that will deepen public and scholarly understanding of the shifting terrain of 21st century labour politics.

2 The Chechen and Japanese Values: A Comparative View

Musa Yusupov



About the author:

Musa Yusupov, director of the Center for Social-Strategic Researches, gives courses in “Conflictology” and “Ethnosociology” at Chechen State University. The head of the Chechen branch of the Russian society of sociologists. Sphere of scientific interests: the regional conflict, social-cultural values and norms.

The author of chapters in monographs: Transparent borders: safety and cooperation in search of new borders of Russia. Ed. L.V.Vardomsky, C.B, Golunov. M. 2002; The

North Caucasus: a sight from within. Calls and problems of sociopolitical development. Ed. A.Matveeva, I.Savin/Institute of oriental studies of the Russian Academy of Sciences. M. 2012; Problems of socio-cultural modernizations of regions of Russia /Institute of philosophy of the Russian Academy of Sciences. Drawing up, the general edition: N.I.Lapin, I.A.Beljaeva. M., Academia. 2013.

In the modern world, the globalization process has strengthened interference of cultures and values, and has shown contradictions between secularity and religion or traditions and modernity, which require us to redefine the vector of societal development. The processes of globalization and modernization in different regions and countries have different social and cultural peculiarities.

Chechnya is a part of Russia. Since the end of the Caucasian war (1859), it has become integrated into its political and economic space. Russia is a poly-ethnic and poly-religious country with diverse cultures, and its subjects are at different "stages" of development.

The condition of modernization of the Chechen Republic among the Russian regions is characterized by its low level of primary modernization, which has been caused, first of all, by the destruction of economy during the military operations (1994-1996, 1999-2002), and by the slow rates of restoration of the industry and other spheres of economy.

Successful modernization is predetermined by changes in public consciousness and

the updating of cultural patterns. If we look at developed countries, it is easy to find the correlation of value attitudes, economic prosperity, and the functional efficiency of the state [1]. The recent changes in Russia and its regions have promoted the renewal of social life. The Internet, mobile communication, and other information equipments bring changes into the functioning of traditional norms.

Ethno cultural values change with different rapidity in different countries. The given process covers internationalization, liberalization, universalization, and modernization [2]. In this context, what is of interest is the Japanese experience concerning the adaptation of its traditions to new circumstances. Japan has modernized itself by means of adopting western technologies while keeping its cultural identity intact [3].

The Japanese and Chechens have different histories and are located in different parts of the planet, but they are similar to each other in terms of their world-view and spirit, which induce us to survey their differences and similarities of world-view and modes of behavior. Here the first attempt is undertaken to reveal the general and specific in life activity of two nations with a view to conducting in the future a comparative sociological research of socio-cultural values of the Chechen and Japanese youth.

During the post-conflict period in Chechnya, as well as during the post-war time in Japan, a profound interest in social and cultural values and norms can be observed, and responsibility for preservation and revival of traditions and customs can be found as well. The Chechen values are a part and segment of the Caucasian values.

In Japan, one of the main symbols is the mountain Fujiyama, while in Chechnya, its counterpart is the mountains of Bashlam covered with snow in winter and summer. If we focus on Japanese and Chechens through the symbols of these kinds, we will find out similar lines in the traditional way of life. Japanese sportsmen-judoists, when they were in the Chechen Republic, said, "Chechens are yesterday's Japanese." They meant, I suppose, not only samurai spirit but also traditional culture.

Japan has a delightful history of Samurais with the code of honor, which shows fearless spirit and the allegiance to supervisors and the state. Although Chechnya has experienced for a long time the public-political system with national democracy, it also has spirit similar to samurai one, which is called «k'onahi» (literally: «sons of the people»). They devoted their life to protecting, and giving charities to, destitute people when in need of help. The spirit of this kind became a kernel of resistance to the enemy, which is to say, the honor code.

In other words, they served voluntary services to communities, the people, and the country. And now families aspire to bring up boys with qualities of "k'onah", capable of risk-taking and resolute acts.

In Caucasus, as well as in Japan, positioned as the key parts of the hierarchy of values are family, collectivism, respect for seniors, mutual aid, solidarity, and group unity. In the system of social values for the Chechen population now the core values include family, material welfare, good health, and well-being of children. They reflect social requirement of physical self-preservation and demographic reproduction,

and value of "self-realization", «acquisition of knowledge», remain so far a little claimed.

The population poll shows that in Russia the integrated kernels of values are family, order, and communication; in the Chechen Republic they are life, sacrifice, family, tradition, and safety. These values have been affected by the consequences of the war.

Different national cultures have different kinds of perception with respect to «power distances», parity of «individualism - collectivism», «masculinity - feminism» [4]. In Russia and Japan, distinctions in «a power distance» can be found – at high and average level, a parity of male and female stereotypes of behavior [5]. In Chechnya the given indicators correspond to the Japanese type of relations.

The concept of the personality in Japan, according to some authors, includes spirit, vital forces, perfection, cleanliness, and skill. In the Chechen culture, the personality has three-dimensional aspects, but with the acceptance of Islamic values often it marks also four-dimensional characteristics. The personality is characterized by ethical standards, moral standards and values, efficiency, and religious belief. It is necessary to underline that in the past in the Chechen Republic cultural stratification were dominant and social hierarchy was treated positively. In the Japanese society social hierarchy is treated positively.

In Chechnya and Japan there is a different relation to religion. In Japan the religious pluralism is strongly expressed. 200 years ago, in Chechnya, religious spirit was occasionally necessary to show military resistance, and therefore the religion became not only spiritual value but also the tool of social and mili-

tary-political mobilization, which is to say a strong sign of ethno cultural identity.

In Chechnya and Japan, mutual aid is appreciated; for example, Japanese people consider that having a lot of friends and communications will provide help when necessary 67.5 %. [Data World Values Survey (WVS), 2003]. In Chechnya what comes first in difficult circumstances is relatives, followed by friends, neighbors, and fellow countrymen. In the sociological poll Chechens have specified that better living depends on relatives - 66.7 %, and friends- 35.8 % [Data of the Center of Social-Strategic Researches, Grozny, 2009]. In the strategy for survival Chechens quite often give up personal interests and benefits for the sake of their families and parents. Japanese people, it is often said, sacrifice personal interests for the sake of their families, and actually 68.2 % of those polled adhere to such an opinion. It is curious that the Japanese elder son tends to live with his parents, while in Chechnya the younger son and his parents live under the same roof. In any case, it is characteristic that in the Chechen and Japanese societies people prefer the avoidance of troubles in the family.

In Japan, 39.6 % of the respondents believe that at employment they prefer their relatives and friends to competent strangers, while in Chechnya not less than thirds notice that they want to work with friendly associates rather than competent rivals.

According to Japanese mentality researchers, people give a priority to group values rather than personal values. In social mutual relationships, much emphasis is placed on cooperation and consensus. In Chechnya they have noticed that 74.2 %, 59.3 %, and 57.2 % of

people think much of mutual aid, cooperation, and consensus, respectively.

In Japan each inhabitant regards an accessory as suitable to the middle class culture. Actually, according to the population poll, 91.2 % of people agree with this idea. In Chechnya people see themselves as middle class in the city and village – 59.2 %, region – 45.9 %, the country – 36.7 %, although many of them, seen from their income level, do not actually belong to the middle class. In any culture trust value is very significant. In Japan they consider it to be impossible to be too careful about dealing with people – 61.5 %, and to trust the majority of people – 28.7 %. In the Chechen Republic they believe it possible to trust all people - 1 %, the majority of people – 22.4 %.

In the Japanese culture, suicides were occasionally committed for the sake of protecting the honor, but at present suicides can take place for different social reasons. In the Chechen culture it is condemned. If "aggression" happens, it is not yourselves but other people who are to blame. By the way, the statistics of suicides in Chechnya is not conducted, as they practically do not happen, except for single instances.

When Japanese old people are advanced in their digital skills, they use iPad and thereby participate in social networks. The Chechen old people cannot use it yet, but they are active participants of public life and all celebratory actions.

In Japan, modern forms of the organization of leisure are developed, there are discos, and the youth follows the rules there. In Chechnya, they have no discos; rather, they try to revive and strengthen traditional forms of rest.

Instead of consumer-driven cultural facilities, there are public facilities under construction, such as water parks for children and rest zones. As a whole, basic emphasis is placed on sports and a healthy way of life.

The regional generality of Chechnya has somehow stratified today on two halves - adherents of preservation of traditional experiences, on the one hand, and aspiration for the renovation thereof, on the other. This fact is also confirmed by the civilization model of basic values of the population of Chechnya, the index of which indicates traditional values – 4.05, universal values – 3.87, and liberal values – 4.27. The outlook and value attitudes of many people are characterized by syncretism, namely the indiscreetness of traditional and modern values. Though some people, especially young, aspire to work in the spirit of modern values, taking into account the individual interests.

In conclusion, Caucasus has been situated at the crossroad between the European and Asian cultures. In the Chechen society, survival values in the globalization circumstances, characteristic to pre-industrial and to industrial development, have prevailed, while, in the Japanese society, the values of self-expression inherent in postindustrial or information societies have been dominant. The Japanese social practice of a combination of traditions and modernity serves as a model for other countries in attempting social and cultural transformations in everyday life. In each region and country, however, it is necessary to take into account its social and cultural specificities when developing a modernization strategy.

There is an open question, however. In the turbulent era, characterized by globalization

and post-industrialization, how is it possible to mediate traditional, modern and postmodern values? One may believe that Western convergence towards the East Asia will occur. But certain young Japanese authors consider the inevitability of an additional transition of Japanese values to the western liberal values. These points of view demand substantiation.

References

1. Inglehart R., Welzel Ch. *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence*, Cambridge University Press. New York. 2005.
2. Scholte J. A. *Globalization. A critical introduction*. N.Y., 2000.
3. Kosaku Yoshino *Cultural Nationalism in Contemporary Japan: A sociological enquiry*. L. and N.Y., 1996; Chie Nakane *Japanese society*. Berkley and Los Angles, 1970; Sugimoto Y, Ross E. Mouer's "Constructs for understanding Japan". L. and N.Y.: Kegan Paul International, 1989.
- Kitahara A. *Reality and an ideal image of a community (Japan and Thailand)*//Philosophical sciences. 1996. № 1-4.
4. Hofstede G. *Culture's consequences: international differences in work-related values*. Newbury Park, CA: Sage Publications; 1984.
5. Vorob'eva I.V. *The Russian and Japanese business cultures: similarity and distinctions*.
<http://worldec.ru/content/articles/article-06.pdf>

3 スペインにおける新たな多元主義の持続と変容—地域的多様性と新たな移民集団—

小井土彰宏



調査に協力してくれたセネガル人の文化媒介者 O 氏（右）とともに（マドリード市内）

著者略歴

小井土彰宏(こいど あきひろ)

一橋大学大学院社会学研究科教授。専門は国際社会学、国際移民・移民政策研究、越境的な企業・労働の移動と地域発展。東京大学大学院社会学研究科修士、1986年フルブライト留学生として The Johns Hopkins University に留学 Ph.D. を取得。北海道大学文学部助教授、上智大学国際関係研究所・助教授を経て現職。昨年9月より、スペイン高等科学研究評議会の一部門を成す人文社会科学研究センターを拠点としながら客員教授としてマドリードに滞在し、6月からはカタルーニャ自治政府のシンクタンクで

あるカタルーニャ国際問題研究所 CIDOB に客員として4ヶ月弱滞在の予定。

日本の社会科学における「スペイン」像はどのようなものであろうか。古くは第2次大戦への序曲としてのスペイン市民戦争とその後のフランコ期＝権威主義体制という政治学的な関心であろう。その一方、1975年以降のポスト・フランコ時代のスペインは、民主化と経済発展の成功、EUへの統合といった一般的な比較的肯定的イメージは存在するものの、その30年間の安定的な発展の意義に比したとき、十分社会科学的な関心は払われてこなかった。唯一の例外は、昨年のカタルーニャ自治州での分離独立への住民投票を典型とする、地域主義的な民族主義への関心であろう。

国際社会学という専門とする分野でも、それは80年代以来自明の単位としての国民国家を揺るがすものとして注目されてきた。国民国家の自明視の傾向がつよい日本にとってその研究意義は大きい、同時にスペインという4600万の人口と英・仏・伊というEU主要国に次ぐ規模と豊かさを持つ社会への関心としてはバランスが取れたものとは言いがたい。

しかし、日本とスペインの間には、これまで注目されてこなかった大きな共通課題がいくつも存在する。その中で今回の長期滞在で私が注目するのが、(1)国際的移民の受け入れとそれへの対応策、及びその背景としての(2)人口高齢化と人口減少である。スペインは平均寿命が82.5歳と、日本に次ぐ長寿国群の一角をなしており、また合計特殊出生率は、1980年に2.2であったものが、2012年では1.31と日本を下回り少子高齢化が顕著に進み、65歳以上人口の総人口比は、17.3%に到達し、2035年には28%にまでなると予測されている。

このようなトレンドの中で、EC加盟、EU統合の過程での成長に加えて、スペインは2000-07年にかけて長期の成長を経験した。この結果として起こったのが、急激で大規模な国際移民現象である。2000

年には外国人人口は80万人程度であったが、2008年には500万人を突破した。8年程度の間に400万人以上の移民人口が増大したのである。従来日本の社会科学において注目されてこなかったが、実は2000年代最初の10年において、スペインは移民流入絶対数において、米国に次ぐ世界第2の入移民国となったのだ。

このような事実は、首都マドリードをしばらく散策すれば、一定の観察眼さえあれば直感できる。観光地のサービス業の多くにはラテンアメリカ系の移民が働いている。少し中心を離れ労働者住宅街に行けば、一方で工業化を支えてきたスペイン人労働者は年金生活者となり、同じ地区に多くのラテンアメリカ以外にもモロッコ、ルーマニア・ブルガリア、西アフリカ系の移民たちが居住し、街頭の光景からもその他民族・多文化が進行しているのがわかる。しかし、このような変動は首都でのみ大きく進行しているのではない。例えば「歴史的民族情緒」にあふれる南部アンダルシア地方は、同時に重要な統合ヨーロッパの農業地帯(野菜・果実)だが、その有名な温室栽培に一步はいればそれを支える農業労働者はモロッコ、サハラ以南、東欧の移民たちだ。

分離独立を掲げるカタルーニャ自治州の首都バルセロナの町並みは、独自の地域色とガウディを代表とする建築様式で人を魅了するが、中心に程近いラバル地区は欧州第1の人口密度を持つといわれ、今やルーマニア、モロッコ、南米、中国などアジアからの多様な移民の生活と就労の場になり、そこには“多文化カタルーニャ”の縮図となっている。これらの移民たちに自治政府は、公用語としてのカタルーニャ語の教育を振興し、地域的統合政策を、移民団体を巻き込んで推し進めている。

地域的な多元性でこれまで注目されてきたスペインは、今や越境してきた新たな人口を吸収し、地域性とトランスナショナル性が交錯した多重的混淆とでも言うべき新たな段階に入ってきており、マドリード対バルセロナの対立は、移民人口を取り込んで中央政府への対抗の基盤構築という土着的地域主義を

超えた要素を孕んでいるのだ。

他方、今スペインは他の南欧諸国とともに経済危機を経験してきた。だが、失業率20%超の危機の中にもかかわらず、他の欧州諸国ならば予想される移民排斥の運動は極めて限られている。この危機の中での排外主義の欠如の社会的な条件とは何か、これも今回の大きな研究課題だ。この要因の一つとして2000年代に実施されてきた「社会統合政策」という名で呼ばれるスペイン特有の多文化主義的な諸政策の機能に注目したい。

スペインの中央・地方行政機構は国際には相対的に小さい。その中で移民たち自身の諸団体や移民支援のNGOsを政策意思決定、実施過程に積極的に招き入れ、これらをスペインへの適応のための社会政策の媒介メカニズムを形成する同時に、移民の参加意識を通しての政治統合が図られてきた。これらの団体の関係が作り出してきた社会的なメカニズムが、私の研究焦点の一つといえる。いわば、移民集団は単なる政策対象や受益者で終わるのではなく、早い段階から政策の担い手にもなってきたわけだ。その象徴的な存在が文化間媒介者という多くが移民の中から選ばれ訓練と経験を積んできた新しい専門家たちだ(写真2)。彼らの組織化と活動の調査と分析を通して、移民の適応をめぐるダイナミックな社会過程を捉えていくことが課題の一つであり、日本の今後の政策的な課題にとっても重要な意味を持つと考えている。

その一方、スペインは経済危機の中でこれまで安定化機能を果たしてきたと思えるこれらの政策を新自由主義的に縮小整理しつつある。これが持つ社会的な影響もまた研究の大きな関心である。

スペインは、複雑な地形を持つ半島の上に、キリスト教世界とイスラム世界の間接地帯として歴史的に多様な地域性を内包してきた。今その多様性の上にヨーロッパ統合によるアフリカとの境界管理と、東欧にまで広がった自由空間、そして経済変動の中でのアメリカ大陸との時差を持った共振といった越境的要素によって、新たな多様性に直面している。

一方での歴史的多元性による対応力と、他方での経済危機による政策の縮小という制約の中で、新たな<多文化社会スペイン>がいかに変動していくかを、複数地域を調査しながら分析していきたいと考えている。同時に経済危機の中で、ヨーロッパ機関からの資金に依存するあまり、ヨーロッパ内での国際交流に偏向しがちなスペインの研究者たちとの交流の新たな芽も大切にしていきたいと考えている。

1 1 . 編集後記 事務局・問い合わせ

「編集後記」

国際動向欄においては、海外から寄稿に加え、第4号（2011年度発行）以来、久々に参加学協会の中からの寄稿をお願いし、Jennifer Jihye Chun先生（トロント大学）、Musa Yusupov先生（チェチェン国立大学）、小井土彰宏先生（一橋大学）から、それぞれ興味深い内容の原稿をいただいた。今後も、様々な形で国際動向欄を充実させていきたい。

（文責：ニュースレター担当理事 小林多寿子・山田信行）

* 財務担当（九州大学内）

三隅一人

E-mail: kmisumi[at]scs.kyushu-u.ac.jp

（[at]を@に変更してください）

* ニュースレター・コンソーシアム通信編集担当

小林多寿子・山田信行・植木豊

* 事務局

植木豊

E-mail: socconsortium[at]socconso.com

（[at]を@に変更してください）

発行:2015年3月31日